

台湾の主要経済指標の動向

2025年3月 日本台湾交流協会

<ポイント>

◆AIに対する力強い需要により製造業や卸売業が好調となり、台湾経済は穏やかな成長を維持。

◆景気の先行きについては、輸出は緩やかに成長を続け、投資は半導体分野が牽引し、民間消費は基本給の引上げ等により増加が見込まれているが、主要国の経済貿易政策や金融政策の動向に留意が必要。

1) 国内総生産(GDP) 『2024年第4四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+2.90%(1月時点の概算値から+1.06%pt上方修正)。2024年のGDPは前年比+4.59%(1月時点の概算値から+0.29%pt上方修正)』

2024年第4四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+2.90%(1月時点の予想値から+1.06%pt上方修正)となった。

外需面では、輸出はAIと情報通信関連製品の力強い需要の継続により同+8.90%(経済成長寄与度同+5.41%pt)、輸入は輸出及び投資に牽引された商品在庫の補填や資本整備装置の購入等の増加により同+18.31%(経済成長寄与度同▲8.48%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は▲3.07%pt。

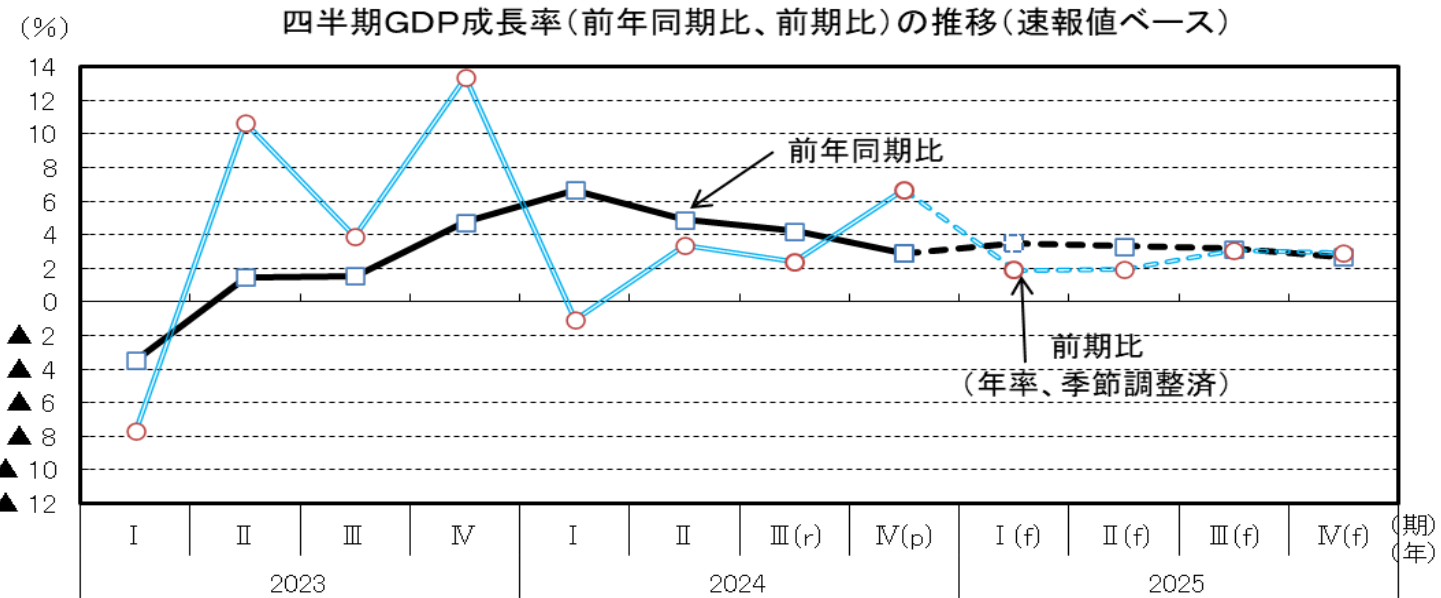
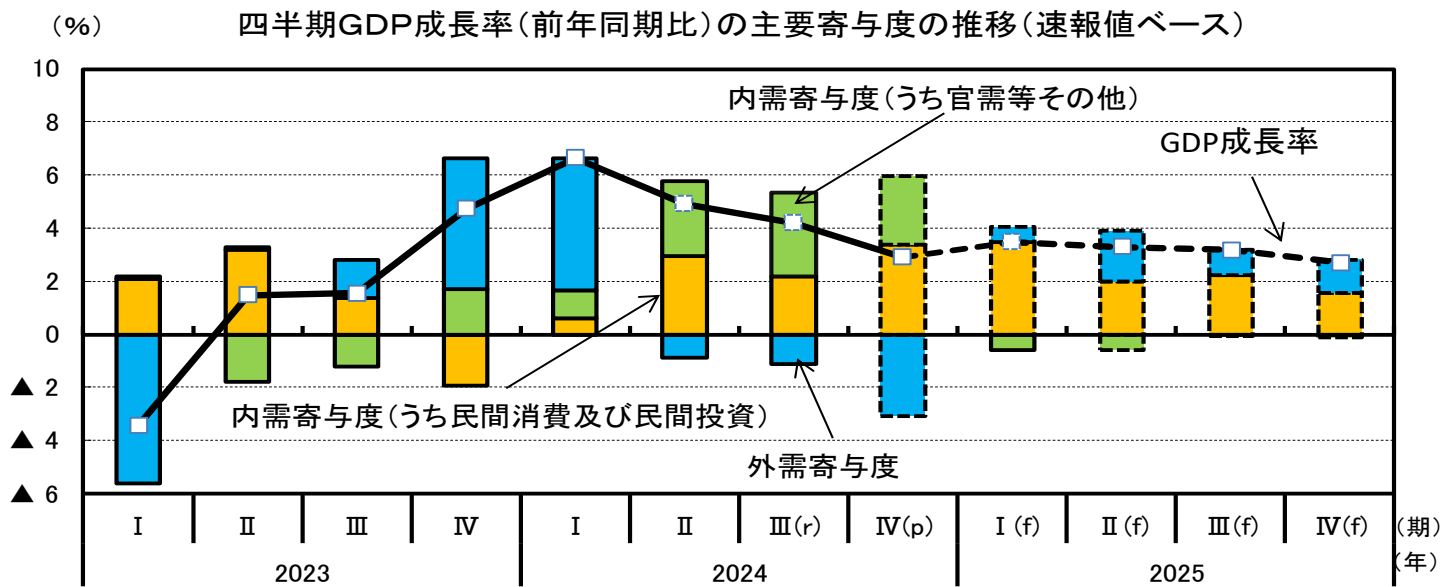
内需面では、給与の緩やかな増加による所得効果や株価上昇に伴う資産効果、年末消費の活況、証券取引手数料の増加などにより、民間消費は同+2.49%(経済成長寄与度同+1.18%pt)、資本形成は、AI等の新興技術に対する力強い需要に伴う民間投資の拡大により、同+19.20%(経済成長寄与度同+4.48%pt)となった。うち民間投資は同+11.67%(経済寄与度同+2.21%pt)となった。

内需全体では同+7.01%(経済寄与度同+5.94%pt)となった。

2024年通年では、前年比+4.59%となり、前回1月時点の概算値同+4.30%から+0.29%pt上方修正となった。

2025年通年では前年比+3.14%(11月時点の予測値3.29%から0.15%pt下方修正)となる見込み。

(%、速報値ベース)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3	2024年Q4
実質GDP成長率(前年同期比)	6.72	2.68	1.12	4.59	6.64	4.89	4.21	2.90
内需寄与度	5.06	3.44	0.84	4.76	1.65	5.79	5.34	5.97
民間消費寄与度	▲0.03	1.81	3.62	1.37	2.03	1.44	0.89	1.18
民間投資寄与度	3.67	1.79	▲2.49	0.95	▲1.43	1.50	1.28	2.21
官需等その他寄与度	1.42	▲0.16	▲0.29	2.44	1.06	2.85	2.91	2.58
外需寄与度	1.66	▲0.76	0.28	▲0.16	4.98	▲0.90	▲1.14	▲3.07
輸出寄与度	8.38	1.71	▲2.75	5.37	5.76	4.73	5.57	5.41
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	▲1.04	3.37	2.38	6.64
1人当たりGDP(米ドル)	33,111	32,827	32,442	33,983	8,298	8,229	8,514	8,942



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

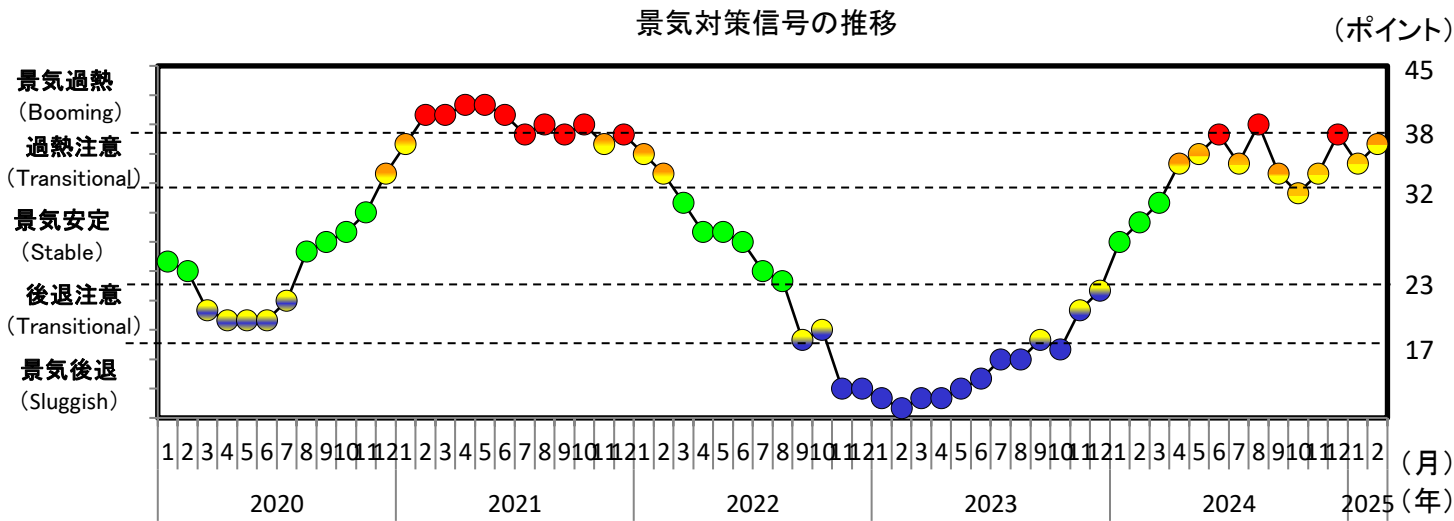
2) 景気対策信号

『AI需要が牽引し、製造業や卸売業が好調。先月比2ポイント増加の「過熱注意」圏となった』

2月の景気対策信号は、先月から2ポイント増加の37ポイントとなり「過熱注意」圏となった。AIの強い需要に伴い製造業や卸売業が好調で足元の台湾経済は穏やかな成長を維持。
今後の展望に関しては、国家発展委員会は、「AIやデータセンター等への資本支出やAIの普及が輸出の勢いを引き続き支え、投資面では、半導体事業者による先端製造能力の拡充等により引き続き成長が期待される。消費面では景気と雇用市場の安定や最低賃金の引き上げ、公務員の給与引き上げ等が民間消費の成長を支える見込み。一方で、世界経済は主要国の経済貿易政策の動向、地域紛争の動向、各国の金融政策の方向性の違い等の影響を受けるため、台湾経済への影響に注意が必要」としている。

	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
景気対策信号(判断点数)	過熱注意(35)	景気過熱(39)	過熱注意(34)	過熱注意(32)	過熱注意(34)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	過熱注意(37)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



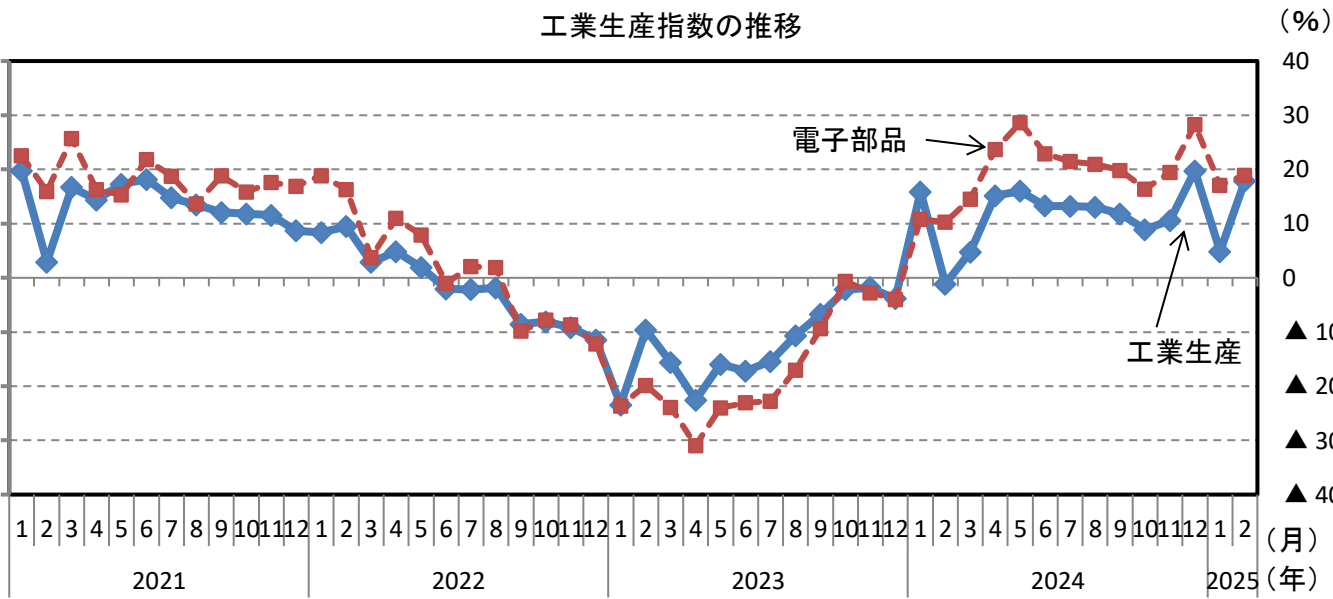
3) 工業生産指数

『2月の工業生産指数は昨年との春節時期の違いに伴う営業日の増加により、前年同期比+17.91%』

2月の工業生産指数は、昨年との春節時期の違い(去年は2月、今年は1月が春節)による営業日の増加やAI等の力強い需要の継続により、前年同月比+17.91%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+18.95%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+18.95%の増加となった。
経済部は、今後について、「世界経済は、国際的な貿易措置や地政学的衝突等の不確定要素の影響を受け続けるが、AI等の新興技術の持続的な発展に伴う高性能な半導体やサーバー等の受注が増加することから製造業の生産力は引き続き成長すると見込まれる」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
全 体	14.73	▲1.81	▲12.42	11.77	10.56	19.76	4.87	17.91
うち製造業	15.58	▲1.96	▲12.80	12.26	11.15	20.68	5.30	18.95
うち電子部品	21.02	0.82	▲17.41	19.76	19.44	28.25	17.08	18.95

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

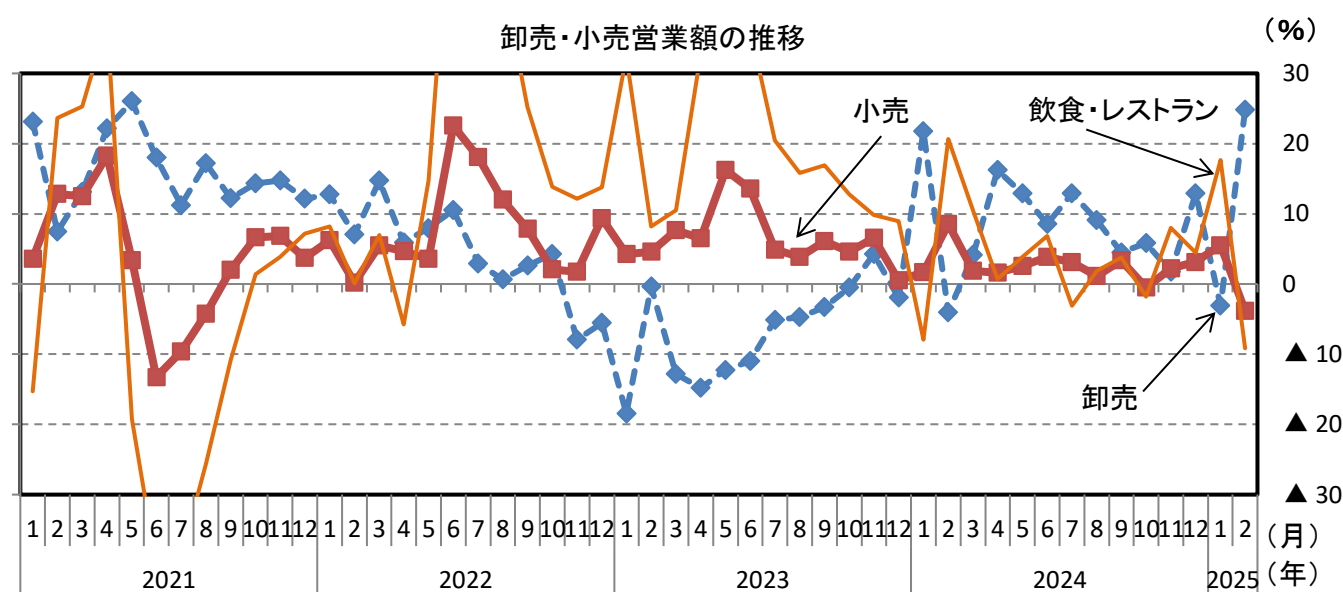
飲食レストラン業動態

『卸売業は、昨年との春節時期の違いによる営業日の増加等により前年同期比+24.8%』

2月の卸売業は、昨年との春節時期の違いによる営業日の増加や新興技術の需要の継続により、前年同月比+24.8%の増加となり、売上額は1兆478億元となった。
2月の小売業は、昨年2月の春節の影響により基準値が高いことから前年同月比▲3.84%の減少となり、売上額は3,556億元となった。
2月の飲食・レストラン業も同様に昨年基準値が高いことから前年同月比▲9.2%の減少となり、売上額は828億元となった。
経済部は、3月の見通しについて、「卸売業はAI等の好調等の影響により売上額は引き続き増加する見通し。小売業と飲食レストラン業はホワイトデー等のイベントにより、プラス成長に転じると見込まれる」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
卸売業	15.43	5.42	▲6.88	8.77	1.73	12.88	▲3.10	24.83
小売業	4.09	8.25	6.20	2.61	2.10	3.13	5.51	▲3.84
飲食レストラン業	▲6.82	19.08	20.39	3.58	7.96	4.42	17.64	▲9.16

出所: 經濟部統計処



5) 物価動向

『昨年との春節時期の違いより基準値が高かったことから2月のCPIは対前年同期比+1.58%となった』

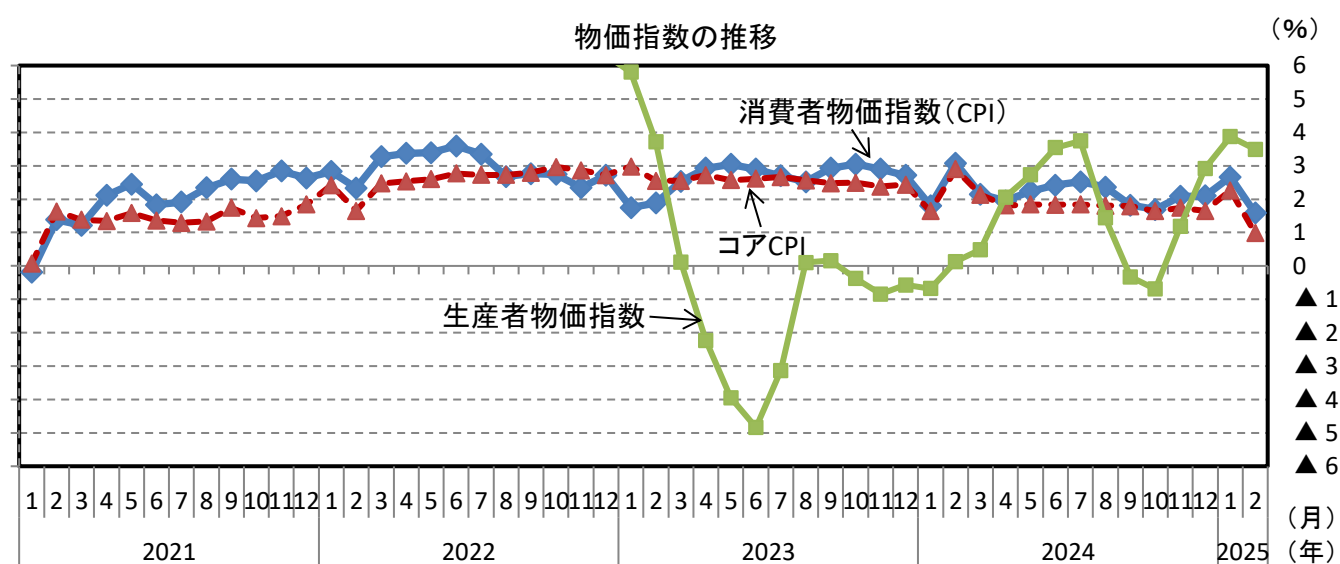
2月の消費者物価指数(CPI)は、昨年との春節時期の違いにより基準値が高かったことから、前年同月比+1.58%と4カ月ぶりに2%を下回った。個別項目では、野菜+13.74%、果物+17.16%、肉+2.88%の増加となった一方、鶏卵は▲22.2%の下落となった。

また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+0.98%となった。

生産者物価指数は+3.49%と3か月連続で3%を超えた。

(%、前年同期比)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
消費者物価	1.97	2.95	2.49	2.18	2.08	2.11	2.66	1.58
コア物価	1.33	2.61	2.58	1.88	1.73	1.65	2.26	0.98
生産者物価	-	10.51	▲0.57	1.36	1.06	3.07	3.87	3.49

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

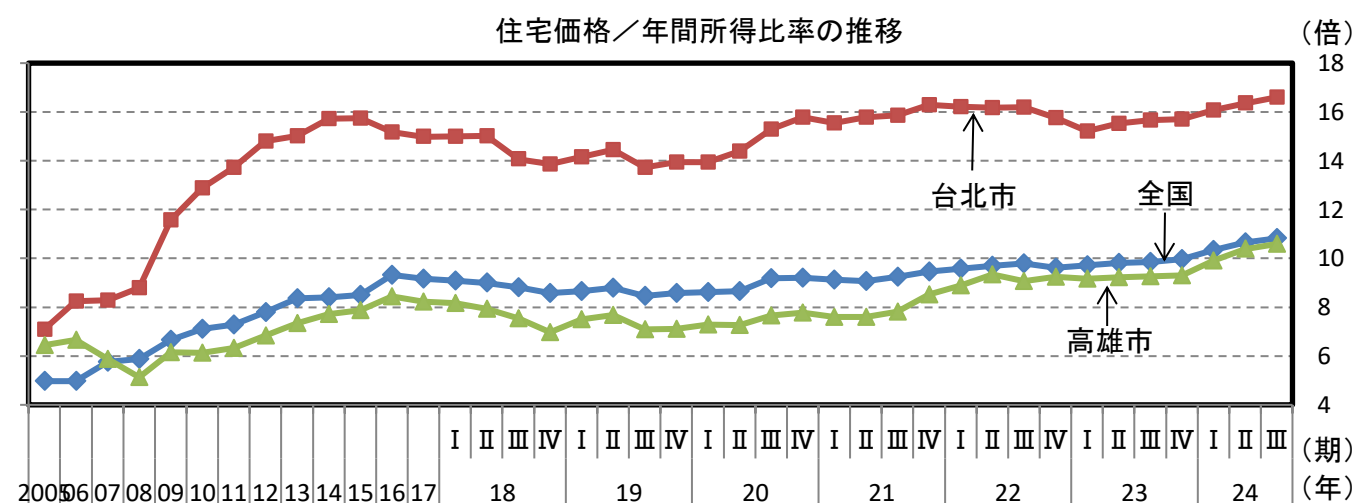
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格／年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	136.20	140.82	146.48	149.69
台北市	103.65	109.44	113.08	117.54	117.54	119.56	123.11	123.82
高雄市	107.58	118.00	131.59	137.26	137.26	140.68	149.49	153.13

住宅価格／年間所得比率	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
全国	9.20	9.46	9.61	9.97	9.97	10.35	10.65	10.82
台北市	15.78	16.29	15.77	15.71	15.71	16.08	16.36	16.60
高雄市	7.78	8.52	9.25	9.31	9.31	9.91	10.39	10.59

出所：内政部

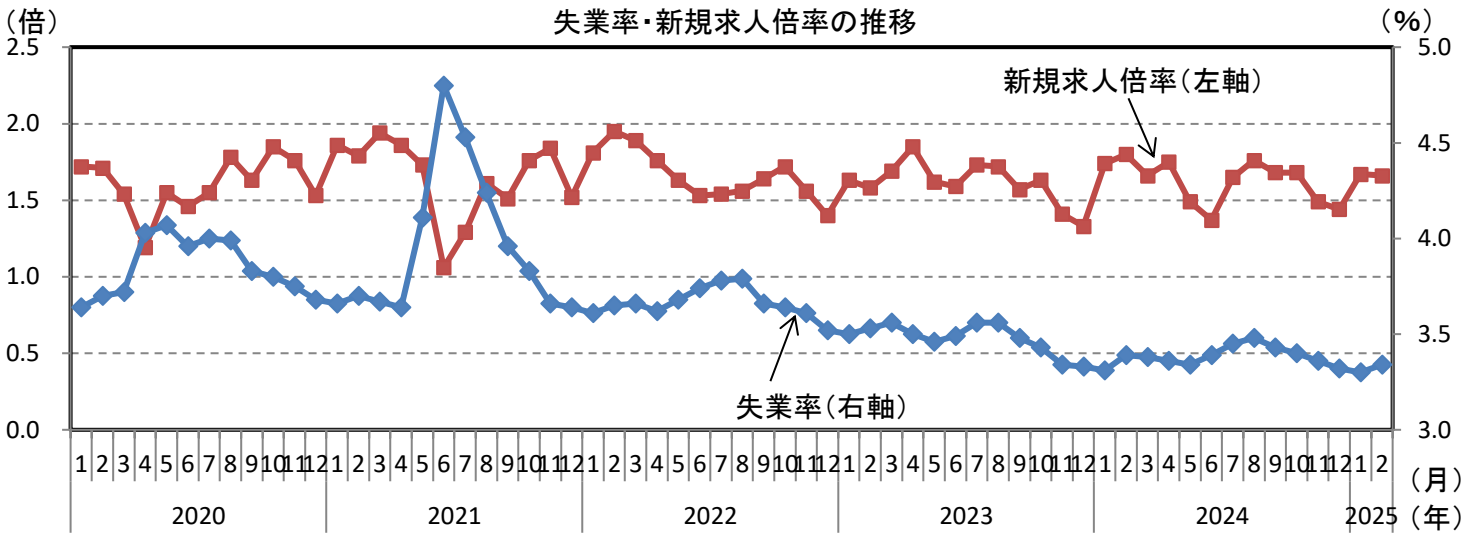


7)雇用動向『2月の失業率は前月比+0.04%pt増の3.34%』

2月の失業率は、前月比+0.04%pt増の3.34%、新規求人倍率は、1.66倍と先月から微増なった。
2月の雇用者数は、前月比▲0.02%減の3,000人減少、前年比では+0.38%の44,000人増となり、雇用者数合計は、1161.6万人となった。
1月の経常賃金は47,458円で前年同月比+2.91%となった。実質経常賃金は43,368円で前年同月比+0.23%となり、10か月連続のプラス成長となった。

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
新規求人倍率(倍)	1.62	1.66	1.61	1.62	1.49	1.44	1.67	1.66
失業率(%)	3.95	3.67	3.48	3.38	3.36	3.32	3.3	3.34
経常賃金(前年同期比、%)	1.81	2.71	2.23	2.77	3.12	3.03	2.91	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	▲0.16	▲0.24	▲0.25	0.58	1.01	0.91	0.23	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。
出所：行政院主計処、労働部



8)企業等の設立・倒産2025年1月～2月の企業新設は6,018件(前年同期比▲9.52%)、工場新設は725件(同+0.55%)。
2025年1月～2月の企業倒産は4,195件(前年同期比17.2%)、工場閉鎖は625件(同▲0.95%)。

(%、前年同期比)	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年1月～2月
企業新設件数	▲3.2	9.9	3.1	▲2.7	▲1.4	3.0	▲9.5
工場新設件数	▲6.7	147.3	▲54.9	▲13.8	▲0.7	21.0	0.55
企業倒産件数	28.5	▲22.4	▲1.3	1.2	▲16.2	2.2	17.2
工場閉鎖件数	▲2.0	▲15.1	▲5.0	5.9	▲3.9	33.9	▲0.95

出所：經濟部

9)輸出入『2025年2月の貿易、輸出は+31.5%、輸入は+47.8%』

①輸出入総額及び貿易収支

2025年1～2月の輸出は前年同期比+16.8%の800.2億ドル、輸入は+9.3%の634.9億ドルとなった。2月単月では、輸出は+31.5%の413.1億ドル、輸入は+47.8%の347.6億であった。
1～2月の輸出を国・地域別でみると、中国大陆向けは▲6.1%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港は+29.1%、米国+30.5%、シンガポール+30.3%、日本+12.8%であった。また、メキシコが+316.3%と急増した。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は+13.0%、情報通信機器が+48.2%となった。
1～2月の輸入は、電子部品および情報通信機器関連の需要が強く、+9.3%となった。主要品目別に見ると、約30%のシェアを占める電子部品は+31.8%、機械は+50.5%、情報通信機器は+60.9%となった。
財政部は今後の見通しについて、米国の関税政策や貿易保護主義の高まり、地政学的衝突に引き続き注意が必要ではあるものの、AIの応用関連需要が引き続き拡大しており、台湾が強みを持つ先端半導体や通信機器の需要も継続していることから、2025年第1、第2四半期の輸出は安定的に増加すると予想した。

(単位：億ドル)		2021年	2022年	2023年	2024年	24年12月	25年1月	25年2月	2025年1-2月
輸出	金額	4,464.5	4,795.2	4,324.8	4,750.7	435.9	387.1	413.1	800.2
	前年比	29.4%	7.4%	▲9.8%	9.9%	9.2%	4.4%	31.5%	16.8%
うち対中国	金額	1259.3	1211.4	957.3	969.8	84.0	65.8	69.6	135.4
	前年比	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	1.3%	1.5%	▲21.0%	14.5%	▲6.1%
うち対日本	金額	292.1	336.2	314.4	258.4	22.8	21.6	21.1	42.7
	前年比	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.8%	▲20.1%	7.2%	19.2%	12.8%
輸入	金額	3,811.7	4,276.0	3,519.2	3,944.7	375.1	287.4	347.6	634.9
	前年比	33.2%	11.9%	▲17.8%	12.2%	30.4%	▲17.2%	47.8%	9.3%
うち中国から	金額	824.6	839.8	702.2	793.0	73.2	60.7	58.4	119.1
	前年比	29.7%	1.8%	▲16.4%	12.9%	31.3%	▲16.2%	53.7%	7.9%
うち日本から	金額	561.5	546.0	443.2	464.7	47.4	29.7	46.0	75.7
	前年比	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	4.8%	27.5%	▲16.8%	46.2%	12.7%
貿易収支	金額	652.8	519.2	805.6	806.1	60.8	99.7	65.5	165.3
	前年比	10.7%	▲19.4%	56.9%	▲0.2%	▲45.5%	317.9%	▲17.1%	58.8%

出所：財政部統計処

②2025年2月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	800.2	100.0%	16.8%	634.9	100.0%	9.3%	165.3	58.8%
米国	202.3	25.3%	30.5%	66.6	10.5%	▲32.7%	135.7	141.9%
中国	135.4	16.9%	▲6.1%	119.1	18.8%	7.9%	16.3	▲51.7%
香港	88.9	11.1%	29.1%	1.5	0.2%	▲41.7%	87.3	31.9%
シンガポール	61.4	7.7%	30.3%	17.2	2.7%	24.9%	44.2	32.5%
マレーシア	46.2	5.8%	59.4%	21.6	3.4%	8.7%	24.6	169.5%
日本	42.7	5.3%	12.8%	75.7	11.9%	12.7%	▲33.0	12.6%
メキシコ	36.4	4.6%	316.3%	2.5	0.4%	1.7%	34.0	437.4%
韓国	32.6	4.1%	13.8%	79.4	12.5%	58.8%	▲46.8	119.1%
ベトナム	25.3	3.2%	18.4%	15.0	2.4%	48.7%	10.3	▲8.7%
ドイツ	10.2	1.3%	▲12.6%	19.9	3.1%	8.3%	▲9.7	44.6%
新南向政策対象18カ国(※)	185.3	23.2%	17.5%					

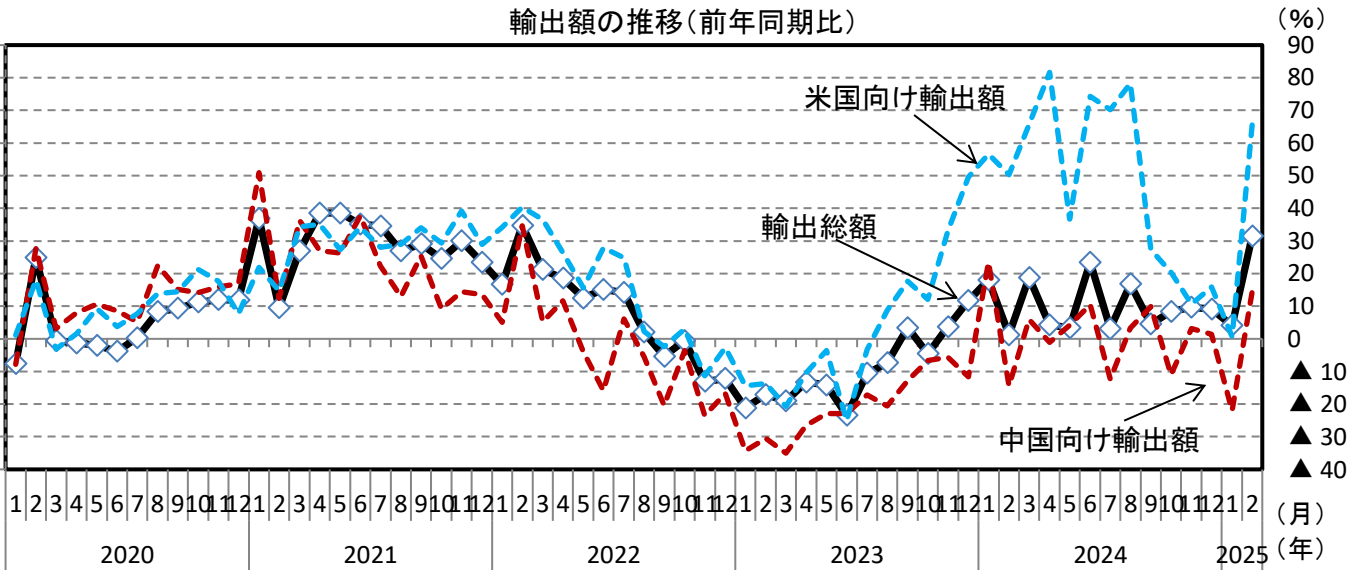
(※)ASEAN10、インド、バングラディッシュ、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所:財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年1-2月
輸出のうち、電子製品のシェア	38.5	41.7	41.3	37.3	39.5	36.1	34.9	35.5
輸出金額前年同期比	26.9%	16.4%	▲10.7%	▲0.8%	8.6%	3.1%	24.6%	13.0%
輸入のうち、電子製品のシェア	24	23.0	23.1	26.5	28.2	31.3	28.6	29.8
輸入金額前年同期比	31.3%	7.8%	▲17.3%	28.3%	56.6%	4.0%	70.2%	31.8%

出所:財政部統計処



10)対内外直接投資

『2025年1～2月の対内直接投資は前年同期比+87.8%、対外直接投資は▲69.6%』

①総額

2025年1～2月の対内直接投資額は前年同期比+87.8%の17.9億ドルとなった。国・地域別で見ると、ルクセンブルクからの投資が7.1億ドルとシェア39.7%を占め最も多い。次いで韓国が2.1億ドル、カナダが1.9億ドル、英領中米が1.9億ドルとなった。

対内投資の大型案件としては、ルクセンブルクのCI FENGMI AO SCSP Iによる洋上風力発電の瀾妙股份に対する220.8億元の増資があった。また、台湾のGlobal Wafers傘下の韓国のMEMC KOREA COMPANYが65.7億元で安科思資本を設立した。

2025年1～2月の対外直接投資額は前年同期比▲69.6%の13.9億ドルとなった。国・地域別では、1位は新南向政策対象国が7.2億ドルでシェア51.9%を占めた。新南向政策対象国の中では、マレーシアが3.8億ドル、タイが2.0億ドル、次いでベトナムが0.8億ドルであった。

対外投資の大型案件としては、頤邦科技によるマレーシアのCHIPBOND TECHNOLOGYに対する約2億ドルの投資、欣興電子によるタイのUNIMICRON Iに対する約1.2億ドルの投資等があった。

(単位:金額は億ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	24年12月	25年1月	25年2月	2025年1-2月
対内直接投資	金額	75.9	133.4	112.8	81.6	6.0	12.1	5.8
	前年比	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲27.7%	29.9%	104.2%	60.9%
うち日本から	金額	7.3	17.0	6.2	4.5	1.1	0.4	0.2
	前年比	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲27.1%	187.6%	▲10.1%	▲13.6%
うち中国から	金額	1.2	0.4	0.3	3.0	0.0	1.0	0.0
	前年比	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	901.4%	82.3%	3050.3%	▲33.2%
対外直接投資	金額	184.6	150.1	266.1	485.9	7.2	5.1	8.7
	前年比	4.2%	▲18.7%	77.3%	82.6%	▲13.4%	▲5.4%	▲78.2%
うち対日本	金額	22.2	0.7	2.1	54.9	0.1	0.3	0.0
	前年比	470.6%	▲96.7%	193.1%	2455.9%	226.4%	273.3%	51.8%
うち対中国	金額	58.6	50.5	30.4	36.5	0.5	0.9	1.3
	前年比	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	20.3%	▲33.9%	▲4.4%	▲72.8%

②2025年1-2月(累計)の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	17.9	100.0%	87.8%
ルクセンブルク	7.1	39.7%	1625.1%
韓国	2.1	11.8%	1392.2%
カナダ	1.9	10.8%	3730.2%
英領中米	1.9	10.7%	17.4%
デンマーク	1.1	6.1%	5571.0%
ベリース	0.7	4.1%	464.7%
日本	0.6	3.3%	▲11.5%
イギリス	0.5	3.0%	▲83.7%
米国	0.2	1.0%	▲77.3%
シンガポール	0.2	0.9%	▲56.2%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	13.9	100.0%	▲69.6%
マレーシア	3.8	27.4%	536.3%
タイ	2.0	14.7%	88.4%
中国	2.2	16.1%	▲61.6%
米国	1.8	13.1%	57.8%
ベトナム	0.8	5.9%	▲74.0%
英領中米	0.7	4.8%	▲56.9%
イタリア	0.6	4.5%	▲91.4%
トルコ	0.4	3.0%	242.4%
シンガポール	0.4	2.6%	▲98.2%
日本	0.3	2.1%	216.7%
新南向	7.2	51.9%	▲71.8%

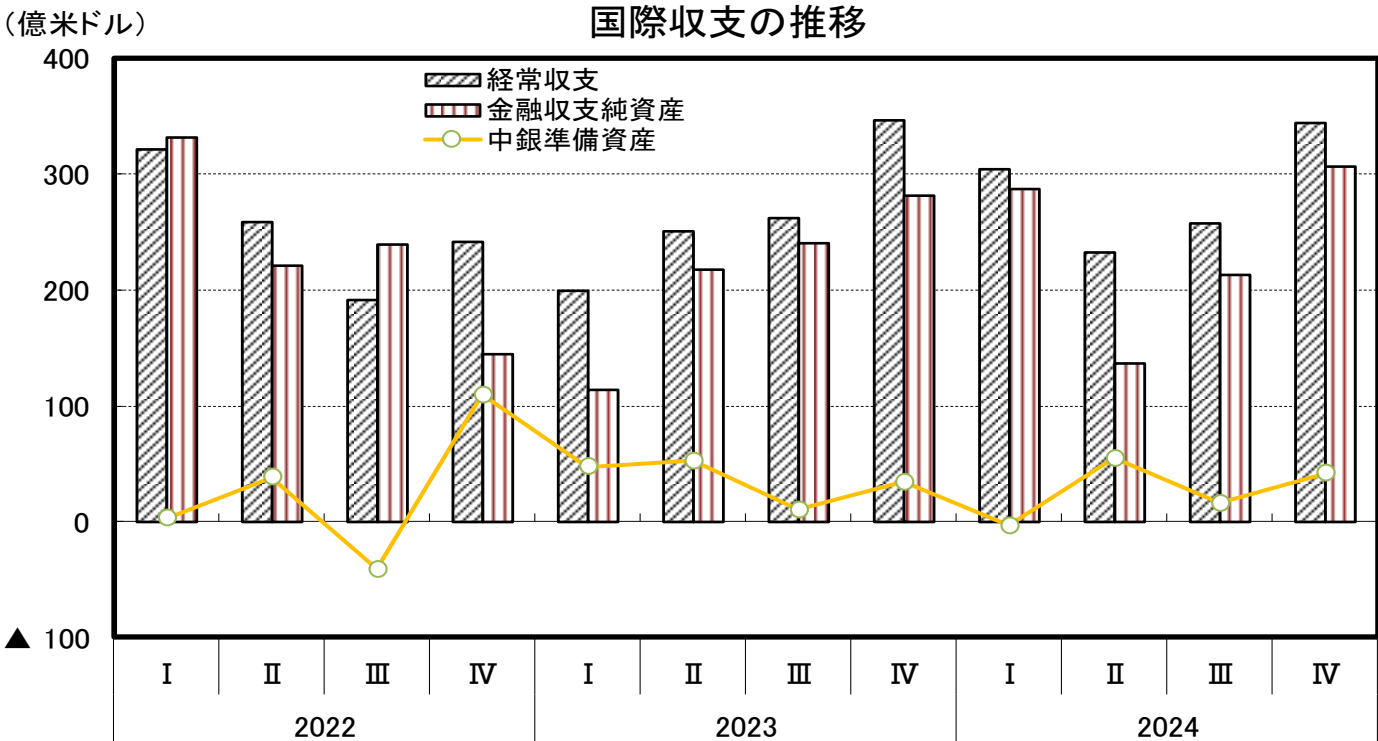
11)国際収支

『2024年通年では、経常収支が1138.0億米ドルの黒字、うち貿易収支は1007.0億米ドルの黒字』

2024年第4四半期の国際収支は、経常収支が344.0億米ドルの黒字、金融収支が307.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が41.4億米ドルの増加となった。
経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲37.0億米ドルの263.2億米ドルの黒字、サービス収支は▲19.9億米ドルの赤字となり、赤字幅は前年同期比▲1.4億ドルの拡大。第一次所得収支(投資に伴う所得収支)は、前年同期比+36.0億米ドル増の114.5億米ドルの黒字となった。
2024年通年では、経常収支が1138.0億米ドルの黒字、うち貿易収支は1007.0億米ドルの黒字、金融収支が943.9億米ドルの純資産の増加

(億米ドル)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q	2024年4Q
経常収支	1182.6	1014.5	1058.5	1138.3	303.7	232.6	258.0	344.0
うち貿易収支	879.6	687.0	956.2	1007.0	243.7	213.2	286.9	263.2
金融収支	1063.3	937.2	853.7	943.9	287.3	137.1	212.6	307.0

出所:中央銀行
※金融収支はプラス(正)は純資産の増加を表し、マイナス(負)は純資産の減少を示す。



12)外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動、為替介入の影響により、+0.01億ドル増の5,775.84億米ドルとなった』

2月末の外貨準備高は、前月比+0.01億米ドル増の5,775.84億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動、為替介入を挙げている。
海外投資家が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は8,213億米ドル、外貨準備の約142%となった。

(億ドル)	2021年末	2022年末	2023年末	2024年末	2024年11月末	2024年12月末	2025年1月末	2025年2月末
外貨準備高	5,484	5,549	5,706	5,767	5,779.7	5,766.8	5,775.8	5,775.8

出所:中央銀行

13)為替・株式相場

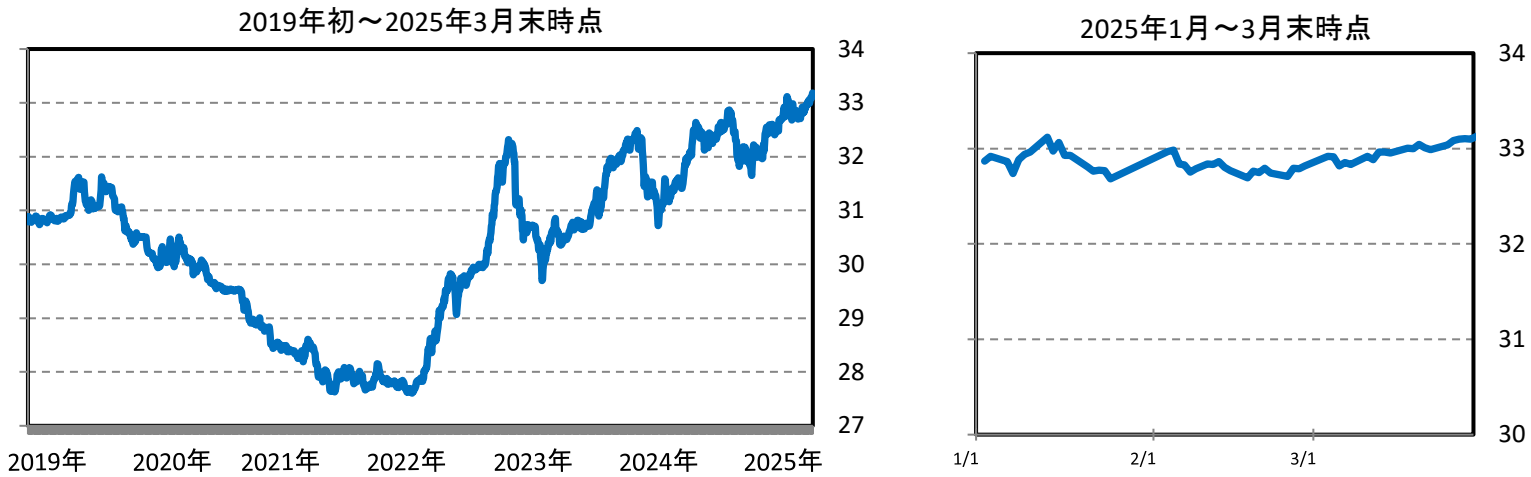
『3月末の株価は前月末から▲2,357.28ポイント(▲10.23%)の大幅下落。』

対米ドル・台湾元相場の3月末時点の終値は、1米ドル=33.06台湾元となった。
3月末時点の株価(台湾加権指数)終値は20,695.90ポイントで、前月末から▲2,357.28ポイント(▲10.23%)の大幅下落。

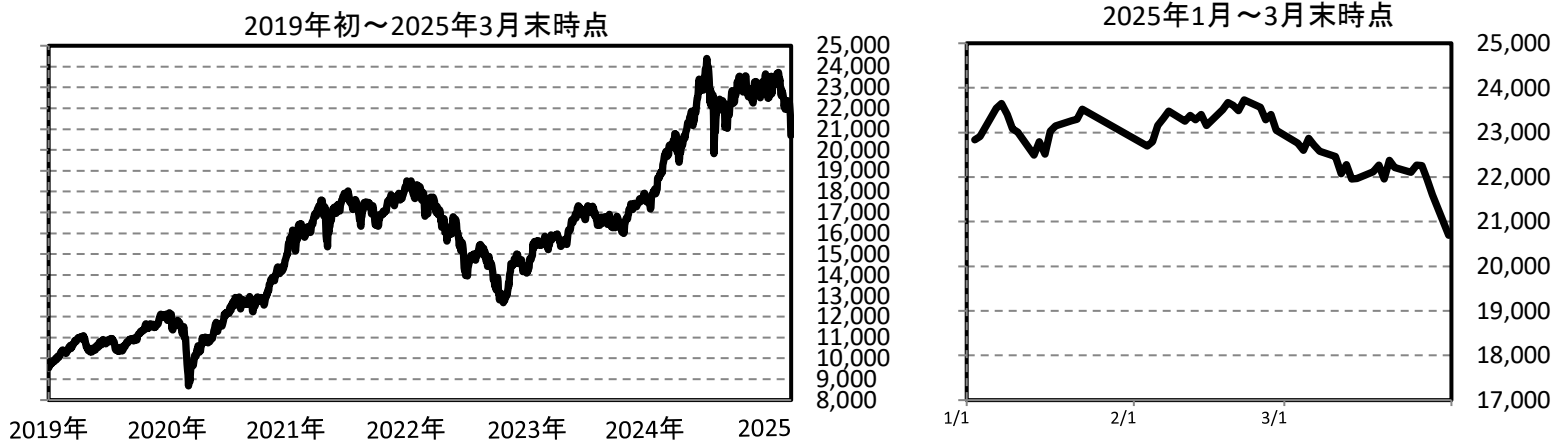
(単位:元、ポイント)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年12月	2025年1月	2025年2月	2025年3月
1米ドル(期末TTB)=	27.69	30.70	30.80	32.72	32.72	32.67	32.73	33.06
1円(期末TTB)=	0.2383	0.2299	0.2194	0.2075	0.2075	0.2087	0.2176	0.2176
株価指数(期末終値)	18,218.84	14,137.69	17,930.81	23,035.10	23,275.68	23,525.41	23,053.18	20,695.90

出所:対ドル相場及び対円相場:みずほ銀行、株価指数:台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14)その他金融動向 『マネーサプライ(M1B)の伸び幅が減少』

(単位:%)	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	16.29	7.81	2.82	4.61	4.56	4.00	4.38	3.10
マネーサプライ(M2、対前年比)	8.72	7.48	6.25	5.83	5.47	5.51	5.53	5.19
銀行間短期金利(コールレート、年末)	0.081	0.263	0.657	0.820	0.821	0.820	0.820	0.820
不良債権比率(全体)	0.17	0.14	0.14	—	0.15	0.14	0.15	—
うち本国銀行	0.17	0.15	0.14	—	0.15	0.15	0.16	—
うち外銀台湾支店	0.03	—	—	—	0.00	0.00	0.00	—
不渡り手形 件数比率	0.07	0.07	0.07	—	0.07	0.07	0.07	0.07
同 金額比率	0.26	0.25	0.27	—	0.21	0.25	0.24	0.23

出所:中央銀行、金融監督管理委員会

(注)M1B=現金通貨＋普通預金、M2=M1B＋定期性預金等の準貨幣。

(注)不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15)人的往来 『日台間の人的交流は拡大基調が継続』

2025年1月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+10.4%の65.1万人。目的別では、観光43.5万人、業務3.4万人、国別では、中国から前年同期比+99.3%の6.1万人、日本から前年同期比-6.3%の9.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+20.5%の59.3万人であった。日台間の交流人口は68.3万人で、前年を上回った。

(単位:人数回、%)		2021年	2022年	2023年	2024年	2024年10月	2024年11月	2024年12月	25年1月
訪台旅行者	万人	14.0	89.6	648.7	785.8	66.1	74.8	90.4	65.1
	前年比	▲89.8%	537.8%	624.0%	21.1%	6.4%	8.5%	10.9%	10.4%
うち訪台中国人	万人	1.3	2.4	22.6	43.8	3.5	4.9	6.1	6.1
	前年比	▲88.1%	83.8%	828.2%	93.7%	53.3%	121.6%	87.1%	99.3%
うち訪台日本人	万人	1.0	8.8	92.8	131.2	11.7	14.5	15.3	9.0
	前年比	▲96.3%	771.3%	959.4%	42.2%	19.6%	20.9%	24.3%	▲6.3%
訪日台湾人	万人	0.5	33.1	420.2	604.4	47.9	48.8	49.1	59.3
	前年比	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	23.6%	12.7%	21.0%	23.0%	20.5%

出所:訪台旅行者:交通部、訪日台湾人:日本政府観光局(JNTO)

(参考)在留外国人

	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年11月	2024年12月	2025年1月	2025年2月
台湾の在留外国人数	752,900	796,696	851,932	948,066	957,647	948,066	892,892	963,754
うち台湾の在留邦人数	15,316	15,059	14,136	13,494	15,909	13,494	11,765	15,827
うち台北市の在留邦人数	6,849	6,399	5,951	5,643	6,974	5,643	5,206	6,981

出所:内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。